

SONY

2009年度第2四半期 連結業績概要

(2009年9月30日に終了した3ヶ月間)

Sony Corporation Investor Relations

- 持分法による投資損益および構造改革費用の影響を除いた営業損益は、黒字を達成し前年同期比増益
- 当四半期の業績が想定を上回ったことなどから通期営業損益見通しを上方修正
- 事業構造の改革は予定通り進捗

Sony Corporation Investor Relations

FY09.2Q 連結業績

SONY

(億円)

	FY08.2Q	FY09.2Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高および営業収入	20,723	16,612	-19.8%	-9%
営業利益	110	-326	-	+299%
税引前利益	73	-170	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	208	-263	-	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(希薄化後)	19.83 円	-26.22 円	-	-
<hr/>				
営業利益	110	-326	-	+299%
控除: 持分法による投資利益	11	-123	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	9	328	+3,568.9%	-
上記調整後営業利益	108	125	+16.0%	-

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資利益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY08.2Q	FY09.2Q
売上高および営業収入:	約 -2,270 億円	107 円	93 円
営業利益:	約 -770 億円	160 円	132 円
	その他通貨		19% 円高

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

FY09.1H 連結業績

SONY

(億円)

	FY08.1H	FY09.1H	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高および営業収入	40,513	32,611	-19.5%	-10%
営業利益	845	-583	-	+3%
税引前利益	702	-500	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	558	-634	-	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(希薄化後)	53.11 円	-63.18 円	-	-
<hr/>				
営業利益	845	-583	-	+3%
控除: 持分法による投資利益	34	-274	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	15	667	+4,471.8%	-
上記調整後営業利益	826	358	-56.6%	-

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資利益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY08.1H	FY09.1H
売上高および営業収入:	約 -3,900 億円	105 円	94 円
営業利益:	約 -1,450 億円	161 円	132 円
	その他通貨		18% 円高

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

FY09.2Q セグメント情報

SONY

(億円)

セグメント		FY08.2Q	FY09.2Q	前年同期比	前年同期比(LC*)	為替影響額**
CPD	売上高	12,597	7,999	-36.5%	-26%	-1,270 億円
	営業利益	670	89	-581 億円	-120 億円	-460
NPS	売上高	4,652	3,526	-24.2%	-13%	-510
	営業利益	-406	-588	-182 億円	+50 億円	-230
B2B & ディスク製造	売上高	1,550	1,246	-19.6%	-4%	-240
	営業利益	99	-24	-123 億円	0 億円	-120
映画	売上高	1,961	1,364	-30.4%	-20%	
	営業利益	110	-64	-174 億円	-170 百万米ドル	
音楽	売上高	504	1,245	+146.9%		
	営業利益	11	86	+75 億円		
金融	金融ビジネス収入	1,007	2,021	+100.7%		
	営業利益	-253	328	+581 億円		
ソニー・エリクソン***	持分法投資利益	-16	-109	-93 億円		
その他	売上高	765	616	-19.5%		
	営業利益	6	-8	-14 億円		

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

** 当四半期の売上高・営業利益への為替影響額

*** ソニー・エリクソンはエリクソン社との間で、ソニーが50%の株式を保有する持分法適用会社です

FY09.1H セグメント情報

SONY

(億円)

Segment		FY08.1H	FY09.1H	前年同期比	前年同期比(LC*)	為替影響額**
CPD	売上高	23,242	15,733	-32.3%	-22%	-2,310 億円
	営業利益	1,031	69	-962 億円	-20 億円	-940
NPS	売上高	8,596	5,995	-30.3%	-21%	-810
	営業利益	-360	-986	-626 億円	-260 億円	-370
B2B & ディスク製造	売上高	2,933	2,236	-23.7%	-11%	-380
	営業利益	188	-148	-336 億円	-140 億円	-190
映画	売上高	3,557	3,065	-13.8%	-4%	
	営業利益	27	-46	-73 億円	-70 百万米ドル	
音楽	売上高	1,059	2,333	+120.3%		
	営業利益	57	140	+83 億円		
金融	金融ビジネス収入	2,837	4,297	+51.4%		
	営業利益	53	810	+757 億円		
ソニー・エリクソン***	持分法投資利益	-10	-253	-243 億円		
その他	売上高	1,621	1,238	-23.6%		
	営業利益	33	-2	-36 億円		

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

** FY09.1Hの売上高・営業利益への為替影響額

*** ソニー・エリクソンはエリクソン社との間で、ソニーが50%の株式を保有する持分法適用会社です

FY09 連結業績見通し

SONY

(億円)

	FY08	7月時点のFY09見通し	修正後のFY09見通し	7月時点比増減
売上高および営業収入	77,300	73,000	73,000	0%
営業利益	-2,278	-1,100	-600	-
税引前利益	-1,750	-1,400	-700	-
当社株主に帰属する当期純利益	-989	-1,200	-950	-
営業利益	-2,278	-1,100	-600	-
控除: 持分法による投資利益	-251	-300	-400	-
戻し入れ: 構造改革費用	754	1,100	1,300	+18%
上記調整後営業利益	-1,273	300	1,100	+267%
設備投資額	3,321	2,500	2,500	0%
うち、半導体投資額	800	350	350	0%
減価償却費*	4,054	3,700	3,700	0%
研究開発費	4,973	4,800	4,600	-4%
為替レート	FY08 実績レート	2Q以降 前提レート	3Q以降 前提レート	
1ドル	99.5 円	93 円前後	90 円前後	
1ユーロ	142.0 円	130 円前後	130 円前後	

* 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。

FY09 連結業績見通し - 修正の主な要因

SONY

(億円)

	FY08	7月時点のFY09見通し	修正後のFY09見通し	7月時点比増減
売上高および営業収入	77,300	73,000	73,000	0%
営業利益	-2,278	-1,100	-600	-
税引前利益	-1,750	-1,400	-700	-
当社株主に帰属する当期純利益	-989	-1,200	-950	-
営業利益	-2,278	-1,100	-600	-
控除: 持分法による投資利益	-251	-300	-400	-
戻し入れ: 構造改革費用	754	1,100	1,300	+18%
上記調整後営業利益	-1,273	300	1,100	+267%

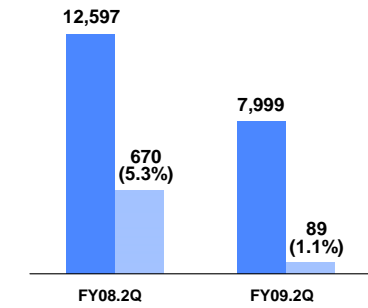
今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. CPD分野の通期の営業損益が7月時点の想定を上回る見込みであること。
2. 金融分野の第2四半期の営業利益が7月時点の想定を上回ったこと。
3. 構造改革費用の計上見込み額を7月時点の想定から約200億円増額したこと。
4. ソニー・エリクソンの業績を含む持分法による投資損失の見通しを約100億円増額し、約400億円に修正したこと。

売上高および営業利益

(億円)

FY09.2Q 業績



売上高: 36.5%減少 (外部顧客向け売上:34.4%減少)

- 減収: 液晶テレビ「BRAVIA」、ゲーム向けシステムLSI、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」

営業利益: 86.7%減少

- (-)要因: 減収による売上総利益の減少、為替の影響
- (+)要因: 販売費・一般管理費の減少、原価率の改善

製品別(構造改革費用を除くベース):

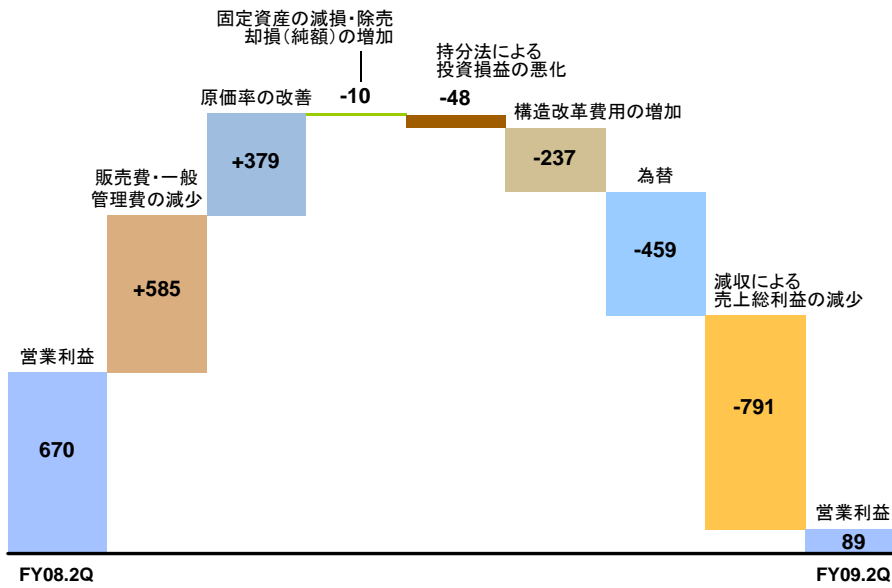
- 減益: ゲーム向けシステムLSI、ビデオカメラ「ハンディカム」、バッテリー

前年同期比 (LC)

売上高	-36.5%	-26%
営業利益	-86.7%	-18%

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

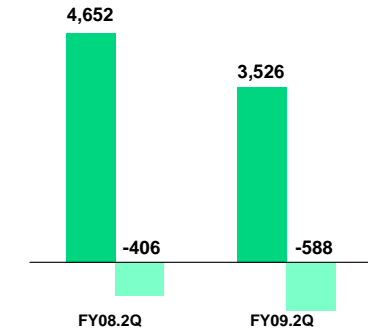
(億円)



売上高および営業利益

(億円)

FY09.2Q 業績



売上高: 24.2%減少

- 主にPC「VAIO」、ゲーム事業の減収による
 - ゲーム: 為替の影響、PS2ハードウェアおよびソフトウェアの売上数量が減少したことなどにより減収
 - PC「VAIO」: 単価下落、売上台数の減少、為替の影響により減収

営業利益: 588億円の損失を計上

- PC「VAIO」およびゲーム事業などの損益の悪化により損失を計上
 - ゲーム: PS2ハードウェアおよびソフトウェアの数量が減少したこと、為替の影響により減益
 - PC「VAIO」: 単価下落、売上台数の減少、為替の影響により減益

前年同期比 (LC)

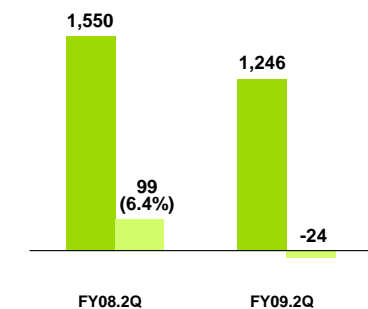
	-24.2%	-13%
売上高	-24.2%	-13%
営業利益	-	-

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

売上高および営業利益

(億円)

FY09.2Q 業績



売上高: 19.6%減少(外部顧客向け売上: 23.5%減少)

- 主に為替の影響、放送・業務用機器の売上が世界的な景気低迷にともなう先進諸国における事業環境の悪化により減少、およびディスク製造事業の単価が引き続き下落した影響を受けて減収

営業利益: 24億円の損失を計上

- 主に売上の減少にともない、放送・業務用機器およびディスク製造事業の損益が悪化したことによる

前年同期比 (LC)

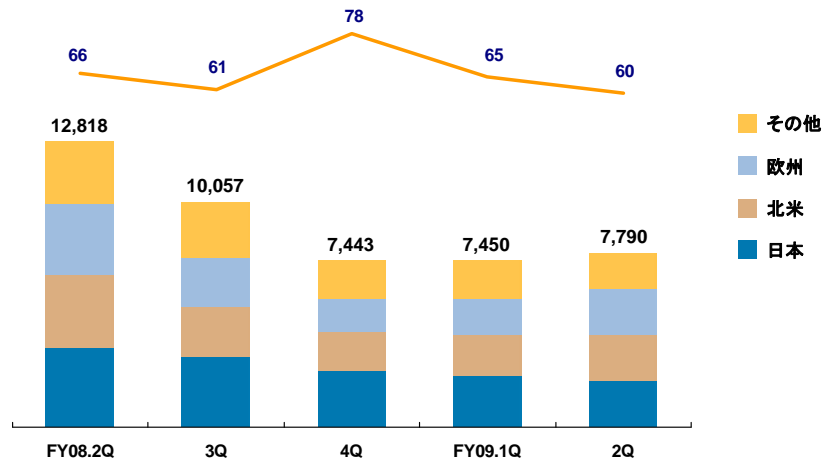
	-19.6%	-4%
売上高	-19.6%	-4%
営業利益	-	-2%

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

FY09.2Q CPD、NPS、B2B & ディスク製造：セグメント合計棚卸資産（地域別）

SONY

(億円、日)



- 7,790億円（前年同期末比 5,028億円の減少。2009年6月末比では、340億円の増加）

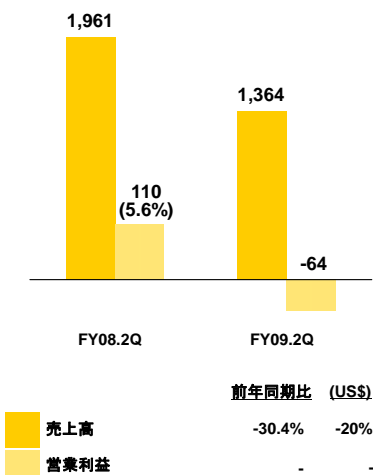
棒グラフ：棚卸資産（億円単位）
折れ線グラフ：棚卸資産回転日数（期首期末平均棚卸資産 ÷ 期中平均日次売上）

FY09.2Q 映画

SONY

売上高および営業利益

(億円)



前年同期比 (US\$)

-30.4%

-20%

FY09.2Q 業績

売上高：30.4%減収、米ドルベースで20%減収

- 主に、劇場興行収入およびDVDソフト収入が減少したことによる
 - 前年同期は、全世界で好調な劇場興行収入を記録した「ハンコック」が貢献。当四半期はこれに匹敵する規模の劇場公開作品はなかった
 - DVDソフト収入は、前年同期に比べ、発売作品の減少およびDVDソフト市場の低迷が継続していることにより減収
- 売上に貢献した劇場公開作品：「District 9」、「男と女の不都合な真実」、「ジュリー&ジュリア」

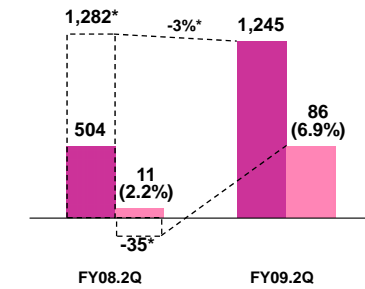
営業利益：64億円の損失計上

- 主に、減収および劇場公開予定の映画作品に関する広告宣伝費が増加したことによる
- 前年同期の営業利益には、持分法適用会社が欧州のケーブルテレビ・チャンネルを売却したことによる利益が含まれていた

セグメント間取引を含む / US\$: SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の (%) は営業利益率

売上高および営業利益

(億円)



項目	前年同期比
売上高	+146.9%
営業利益	+692.2%

* 前年度にSMEを100%連結していたと仮定した場合
 ** 米子会社の米ドルベースの売上を前年同期の為替レートで円換算した場合
 セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率

FY09.2Q 業績

売上高: 146.9%増加

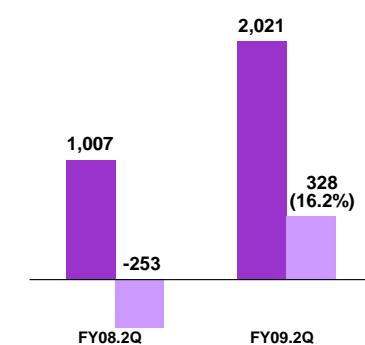
- 主にソニー・ミュージック・エンタテインメント(SME)の連結による
- 前年度にSMEを100%連結していたと仮定した場合、3%の減収。(LCベース**で、6%増収)
 - マイケル・ジャクソンのカタログ作品の売上は好調だったものの、為替の影響や世界的な景気低迷によって全世界における音楽パッケージ市場の縮小が加速していることにより減収
- 売上に貢献したアルバム: マイケル・ジャクソンのカタログ作品、ホイットニー・ヒューストンの「アイ・ルック・トゥー・ユー」、キングス・オブ・レオンの「オンリー・バイ・ザ・ナイト」、ドートリーの「リーヴ・ディス・タウン」。日本では、加藤ミリヤの「Ring」など

営業利益: 大幅増加

- 主にSMEの連結、およびSMEJの増益による
- 前年度にSME100%連結していたと仮定していた場合、前年同期における音楽分野の営業損益は35億円の損失。当四半期の営業利益と比較した場合、音楽分野の営業損益は約121億円の改善
 - 主に、マイケル・ジャクソンのカタログ作品の貢献、間接費および構造改革費用が減少したことによる

金融ビジネス収入および営業利益

(億円)



項目	前年同期比
金融ビジネス収入	+100.7%
営業利益	-

セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率

FY09.2Q 業績

金融ビジネス収入: ソニー生命の増収により、100.7%増収

- ソニー生命の収入: 135.1%増加の1,713億円
 - 前年同期は日本の株式相場が大幅に下落したのに対し、当四半期は安定的に推移したのにもない、特別勘定における運用損益や一般勘定における新株予約権付社債の評価損益およびその他の運用損益が改善したこと、ならびに保有契約高の堅調な推移で保険料収入が増加

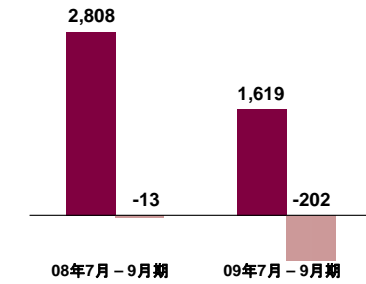
営業利益: ソニー生命の営業損益の改善により328億円の利益計上

- ソニー生命: 前年同期の255億円の損失に対し、304億円の利益計上
 - 一般勘定における新株予約権付社債の評価損益およびその他の運用損益改善

ソニー生命の業績

	FY08.2Q	FY09.2Q	前年同期比
収入 (億円)	728	1,713	+135.1%
営業利益 (億円)	-255	304	-

売上高および税引前利益 (百万ユーロ)



前年同期比

売上高 -42.0%
税引前利益 -

税引前利益下の(%)は税引前利益率

09年7月-9月期 業績

売上高:

- 全地域で厳しい市場環境が続き、販売台数が大幅に減少したことなどにより、前年同期比で42%減収
- 販売台数は前年同期比 45%減少の1,410万台

税引前利益:

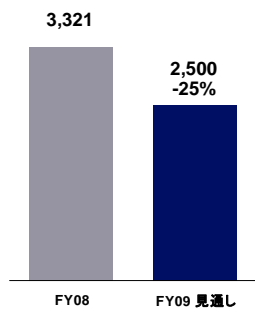
- 減収および為替の影響などにより、2億200万ユーロの損失を計上

ソニーへの影響額: 持分法による投資損失109億円を計上

ソニー持分への影響額

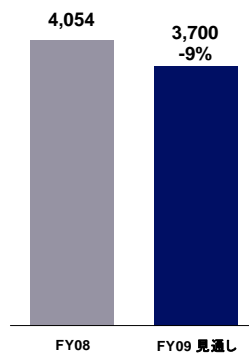
	08/07 - 08/09	09/07 - 09/09	前年同期比
当期純利益(百万ユーロ)	-18	-165	-
ソニー持分への影響額(億円)	-16	-109	-

設備投資額



FY09設備投資額見通しのうち、半導体向けは約350億円(FY08は約800億円)

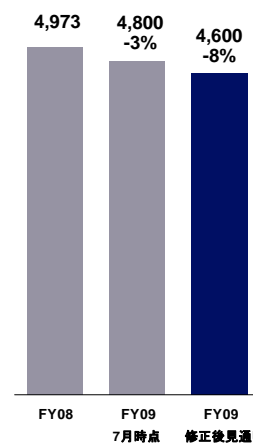
減価償却費*



FY09減価償却費見通しのうち、有形固定資産分は2,700億円(FY08は2,937億円)

* 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。増減率は全て前年度実績との比較

研究開発費 (億円)



FY09.2Q 主要コンシューマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品 売上台数・本数 (四半期)

SONY

(万台、万本)

FY08					FY09				
1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY見通し

コンシューマーエレクトロニクス製品										
液晶テレビ	310	370	500	330	1,520	320	330			1,500
ビデオカメラ	180	150	170	120	620	140	130			530
コンパクトデジタルカメラ	610	570	640	380	2,200	500	520			2,000
PC	120	160	170	130	580	110	140			620

ゲーム										
ハードウェア										
PlayStation 3	160	240	450	160	1,010	110	320			1,300
PlayStation Portable	370	320	510	210	1,410	130	300			1,500
PlayStation 2	150	250	250	140	790	160	190			500
ソフトウェア										
PlayStation 3	2,280	2,120	4,080	1,890	10,370	1,480	2,390			
PlayStation Portable	1,180	1,180	1,550	1,120	5,030	830	1,290			24,000
PlayStation 2	1,930	2,320	2,970	1,130	8,350	850	1,110			

FY09 主要コンシューマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品 売上台数・本数 (年度)

SONY

(万台、万本)

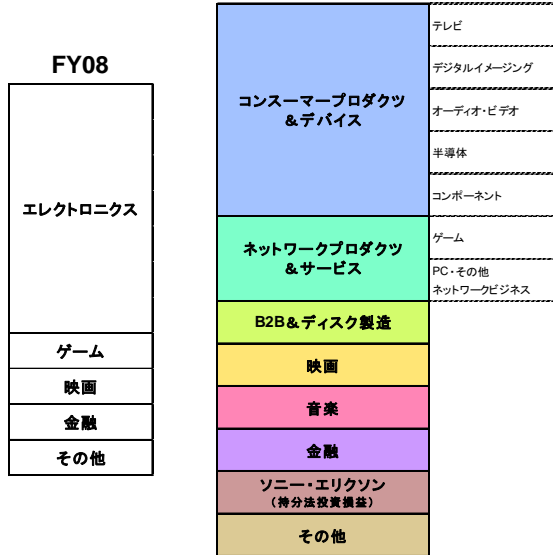
FY08	FY09	FY09
実績	7月時点	見通し

コンシューマーエレクトロニクス製品			
液晶テレビ	1,520	1,500	1,500
ビデオカメラ	620	530	530
コンパクトデジタルカメラ	2,200	2,000	2,000
"ブルーレイディスク"レコーダー	50	70	70
"ブルーレイディスク"プレーヤー	220	350	350
DVDプレーヤー	970	900	1,100
PC	580	620	620
デジタルミュージックプレーヤー	700	670	700

ゲーム			
PlayStation 3 (ハード)	1,010	1,300	1,300
PlayStation Portable (ハード)	1,410	1,500	1,500
PlayStation 2 (ハード)	790	500	500
PlayStationソフト(全体)*	23,750	24,000	24,000

* FY09ネットワーク売上については、前年度比3倍の約500億円を見込んでいます

FY09



- S-LCDの持分法による投資損益は「コンシューマプロダクツ&デバイス」の営業損益に含まれています
- 「PC・その他ネットワークビジネス」はPC、デジタルミュージックプレーヤー、パーソナルナビゲーションシステムなどが含まれています
- B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています
- 音楽には、Sony Music Entertainmentおよび(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合併会社であるSony/ATV Music Publishingの業績が含まれています

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直しを改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーが事業の構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し実行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)現状の国際資本市場において、事業構造の改革および設備投資のために、充分な資金を調達する能力、(10)ソニーと他社との合併、協業、提携の成否、(11)係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(13)(市場の変動またはボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。